

肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱

| | | | | | | | |
|------|-------|-----|-----|----|----|-----|--------|
| | 平成23年 | 4月 | 1日 | 付け | 22 | 農畜機 | 第4380号 |
| 一部改正 | 平成23年 | 5月 | 25日 | 付け | 23 | 農畜機 | 第847号 |
| 一部改正 | 平成24年 | 4月 | 1日 | 付け | 23 | 農畜機 | 第5245号 |
| 一部改正 | 平成25年 | 4月 | 1日 | 付け | 24 | 農畜機 | 第5464号 |
| 一部改正 | 平成26年 | 4月 | 1日 | 付け | 25 | 農畜機 | 第2729号 |
| 一部改正 | 平成26年 | 5月 | 30日 | 付け | 26 | 農畜機 | 第1043号 |
| 一部改正 | 平成26年 | 9月 | 30日 | 付け | 26 | 農畜機 | 第2729号 |
| 一部改正 | 平成27年 | 4月 | 1日 | 付け | 26 | 農畜機 | 第5746号 |
| 一部改正 | 平成27年 | 5月 | 11日 | 付け | 27 | 農畜機 | 第486号 |
| 一部改正 | 平成27年 | 10月 | 29日 | 付け | 27 | 農畜機 | 第3427号 |
| 一部改正 | 平成28年 | 3月 | 30日 | 付け | 27 | 農畜機 | 第5499号 |
| 一部改正 | 平成28年 | 5月 | 9日 | 付け | 28 | 農畜機 | 第867号 |
| 一部改正 | 平成28年 | 10月 | 7日 | 付け | 28 | 農畜機 | 第3489号 |
| 一部改正 | 平成28年 | 10月 | 21日 | 付け | 28 | 農畜機 | 第3685号 |
| 一部改正 | 平成29年 | 3月 | 29日 | 付け | 28 | 農畜機 | 第6598号 |
| 一部改正 | 平成29年 | 8月 | 9日 | 付け | 29 | 農畜機 | 第2679号 |
| 一部改正 | 平成30年 | 3月 | 16日 | 付け | 29 | 農畜機 | 第6667号 |
| 一部改正 | 平成30年 | 3月 | 27日 | 付け | 29 | 農畜機 | 第6821号 |
| 一部改正 | 平成30年 | 5月 | 25日 | 付け | 30 | 農畜機 | 第1309号 |
| 一部改正 | 平成30年 | 7月 | 16日 | 付け | 30 | 農畜機 | 第2384号 |
| 一部改正 | 平成30年 | 8月 | 3日 | 付け | 30 | 農畜機 | 第2739号 |
| 一部改正 | 平成30年 | 9月 | 28日 | 付け | 30 | 農畜機 | 第3683号 |
| 一部改正 | 平成30年 | 10月 | 9日 | 付け | 30 | 農畜機 | 第3828号 |
| 一部改正 | 平成30年 | 10月 | 31日 | 付け | 30 | 農畜機 | 第4298号 |
| 一部改正 | 平成30年 | 11月 | 9日 | 付け | 30 | 農畜機 | 第4455号 |
| 一部改正 | 平成31年 | 3月 | 28日 | 付け | 30 | 農畜機 | 第7603号 |
| 一部改正 | 令和元年 | 7月 | 8日 | 付け | 元 | 農畜機 | 第2234号 |
| 一部改正 | 令和2年 | 3月 | 30日 | 付け | 元 | 農畜機 | 第7985号 |
| 一部改正 | 令和2年 | 12月 | 21日 | 付け | 2 | 農畜機 | 第5158号 |
| 一部改正 | 令和3年 | 3月 | 26日 | 付け | 2 | 農畜機 | 第7165号 |

我が国の肉用牛生産が、中山間地域の基幹的な農業部門として、地域経済の活性化に重要な役割を果たしていることから、独立行政法人農畜産業振興機構（以

下「機構」という。)は、繁殖雌牛の増頭の取組への支援、高齢化等に対処する肉用牛ヘルパー組織への支援、地域の特色ある肉用牛振興対策、肉用牛流通促進対策、肉用牛導入支援対策及び肉用牛流通の多様化の推進等肉用牛生産に係る経営安定対策を補完する取組に対し、独立行政法人農畜産業振興機構法（平成14年法律第126号）第10条第2号の規定に基づき補助することとし、もって、国産牛肉の安定供給を図るものとする。

本事業の補助金の交付に関しては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「補助金適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、「畜産業振興事業の実施について」（平成15年10月1日付け15農畜機第48号-1）及び「畜産業振興事業に係る補助金交付の停止措置について」（平成26年3月31日付け25農畜機第5376号）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

第1 事業実施主体

この事業の事業実施主体は、令和3年度畜産業振興事業等に係る公募要領（令和3年1月15日付け2農畜機第5539号）により応募した者から選定された者（以下「公募団体」という。）とする。

第2 事業の名称等

本事業の名称等は、次のとおりとする。

1 肉用牛生産基盤強化等対策事業

公募団体が実施する事業であって、事業の内容等は、別添1のとおりとする。

2 地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業

公募団体が実施する事業であって、事業の内容等は、別添2のとおりとする。

3 肉用牛流通促進対策事業

公募団体が実施する事業であって、事業の内容等は、別添3のとおりとする。

4 肉用牛導入支援事業

公募団体が実施する事業であって、事業の内容等は、別添4のとおりとする。

5 肉用牛流通多様化推進事業

公募団体が実施する事業であって、事業の内容等は、別添5のとおりとする。

第3 その他

独立行政法人農畜産業振興機構理事長（以下「理事長」という。）は、この要綱に定めるもののほか、第2の事業の実施につき必要な事項を定めることができるものとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 肉用牛導入資金保証基盤整備事業実施要綱（平成15年10月1日付け15農畜機第48号。以下「肉用牛導入資金要綱」という。）は、廃止する。
- 3 この要綱の制定前の肉用牛導入資金要綱に係る保証債務については、この要綱の別添5の第1の1の保証債務とみなす。
- 4 この要綱の制定前の肉用牛導入資金要綱第3の1の保証基金については、平成22年度事業をもって閉鎖し、社団法人日本家畜商協会は第3の4の規定に基づき、保証金の補助金に相当する金額を機構に返還するものとする。
- 5 この要綱の制定前の肉用牛導入資金要綱第7の3の実績報告、第7の4の基金管理状況報告及び第8の帳簿等の整備保管等の規定については、なお従前の例による。

附 則（平成23年5月25日付け23農畜機第847号）

この要綱は、平成23年5月25日から施行し、平成23年4月1日から適用する。

附 則（平成24年4月1日付け23農畜機第5245号）

- 1 この要綱は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 平成23年度に終了した事業については、この要綱による改正前の肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱（平成23年4月1日付け22農畜機第4380号）の別添1の第9、別添2の第6、別添3の第9、別添4の第7、別添5の第2の3、別添6の第7並びに別添7の第6及び第10の規定は、なお効力を有するものとする。

附 則（平成25年4月1日付け24農畜機第5464号）

- 1 この要綱の改正は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 平成24年度に終了した事業については、この要綱による改正前の規定は、なお効力を有するものとする。

附 則（平成26年1月8日付け25農畜機第4043号）

この要綱の改正は、平成26年1月8日から施行する。

附 則（平成26年4月1日付け25農畜機第5675号）

- 1 この要綱の改正は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 平成25年度に終了した事業については、この要綱による改正前の規定は、なお効力を有するものとする。
- 3 平成25年11月1日から平成26年3月31日までの間に発生した豪雪被害により、市町村から豪雪による畜産関連施設（6次産業化関連施設を除く。）の被害を証明する書面（以下「罹災証明書等」という。）の交付を受けた者は、本要綱の別添3の第2の3の（1）のイ及びウの要件を満たさない場合であっても、当該豪雪による被害を受けた繁殖雌牛の頭数を上限として、期中に導入又は保留した頭数を奨励金交付対象頭数とみなして奨励金を交付することができるものとする。
- 4 平成25年11月1日から平成26年3月31日までの間に発生した豪雪被害により、市町村から罹災証明書等の交付を受けた者であって、別添3の第2の3の（1）の要件を満たす者にあつては、同第2の3の（3）の奨励金交付対象頭数に加えて、当該豪雪により被害を受けた繁殖雌牛の頭数を上限として、期中に導入又は保留した頭数を奨励金交付対象頭数とみなして奨励金を交付することができるものとする。
- 5 平成22年度に発生した口蹄疫に起因して生じた事態により、繁殖雌牛の育種価又は期待育種価が算定できない地域にあつて、都道府県が推奨する種雄牛から生産された繁殖雌牛が、別添3の第2の3の（2）のオの要件と同等の育種価又は期待育種価であると理事長が特に認める場合には、同事業の奨励金交付対象牛とする。

附 則（平成26年5月30日付け26農畜機第1043号）

- 1 この要綱の改正は、平成26年5月30日から施行する。
- 2 本要綱の別添1の別表の1の（1）のウ及び（2）のウにおける農業の構造改革を推進するための農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する等の法律（平成25年法律第102号）による改正前の農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第5条の規定により定められた農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針終了日までの間になされた農用地の借入れについては、なお従前の例による。

附 則（平成26年9月30日付け26農畜機第2729号）

- 1 この要綱の改正は、平成26年9月30日から施行し、平成27年4月1日から適用する。
- 2 この要綱の改正以前に採択した事業については、この要綱による改正前の規定は、なお効力を有するものとする。

附 則（平成27年4月1日26農畜機第5746号）

- 1 この要綱の改正は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 平成26年度に終了した事業については、この要綱による改正前の規定は、なお効力を有するものとする。

附 則（平成27年5月11日27農畜機第486号）

この要綱の改正は、平成27年5月11日から施行し、平成27年4月1日から適用する。

附 則（平成27年10月29日27農畜機第3427号）

- 1 この要綱の改正は、平成27年10月29日から施行する。
- 2 平成27年台風第18号の被害により、市町村から畜産関連施設（6次産業化関連施設を除く。）の被害を証明する畜産関連罹災証明書の交付を受けた別添3の第2の3の（1）の要件を満たす者にあつては、平成27年12月31日現在の繁殖雌牛の飼養頭数から平成27年台風第18号後の繁殖雌牛の飼養頭数を差し引いた頭数を別添3の第2の3の（3）の規定にかかわらず、奨励金交付対象頭数とみなして、奨励金を交付することができるものとする。

附 則（平成28年3月30日付け27農畜機第5499号）

- 1 この要綱の改正は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 この要綱の改正以前に採択した事業については、この要綱による改正前の規定は、なお効力を有するものとする。
- 3 平成27年台風第18号の被害により、市町村から畜産関連施設（6次産業化関連施設を除く。）の被害を証明する畜産関連罹災証明書の交付を受けた者は、本要綱の別添2の第2の3の（1）のイの要件を満たさない場合であっても、平成28年12月31日現在の繁殖雌牛飼養頭数から平成27年台風第18号後の繁殖雌牛の飼養頭数を差し引いた頭数に、更に平成27年度の奨励金交付対象頭数を差し引いた頭数を別添2の第2の3の（3）の規定にかかわらず、奨励金交付対象頭数とみなして、奨励金を交付することができるものとする。

附 則（平成28年5月9日付け28農畜機第867号）

- 1 この要綱の改正は、平成28年5月9日から施行する。ただし、別添5の第1の事業については、平成28年4月14日から適用する。
- 2 この要綱の改正後の別添5の第1の事業について、平成28年4月14日から補助金交付決定までの間に着工又は着手した場合にあっては、「畜産業振興事業の実施について」（平成15年10月1日付け15農畜機第48号）14の規定に基づく着工又は着手の手続については、同規定にかかわらず、別紙様式第1号の肉用牛経営安定対策補完事業（熊本地震緊急支援対策事業）補助金交付申請書の備考欄の該当箇所に着工年月日又は着手年月日を記入することにより、行うものとする。この場合、事業実施主体又は事業実施主体から補助若しくは貸付を受けて事業を実施する者は、補助金交付決定までのあらゆる損失等について、自らの責任とすることを了知の上で行うものとする。

附 則（平成28年10月7日付け28農畜機第3489号）

- 1 この要綱の改正は、平成28年10月7日から施行し、平成28年8月16日から適用する。
- 2 この要綱の改正以前に実施した別添5の第1の事業については、この要綱による改正前の規定はなお効力を有するものとする。
- 3 この要綱の改正後の別添5の第1の事業のうち平成28年台風第7号等に係る事業について、平成28年8月16日から補助金交付決定までの間に着工又は着手した場合にあっては、「畜産業振興事業の実施について」（平成15年10月1日付け15農畜機第48号）14の規定に基づく着工又は着手の手続については、同規定にかかわらず、別紙様式第1号の肉用牛経営安定対策補完事業（災害緊急支援対策事業）補助金交付申請書の備考欄の該当箇所に着工年月日又は着手年月日を記入することにより、行うものとする。この場合、事業実施主体又は事業実施主体から補助若しくは貸付を受けて事業を実施する者は、補助金交付決定までのあらゆる損失等について、自らの責任とすることを了知の上で行うものとする。

附 則（平成28年10月21日付け28農畜機第3685号）

- 1 この要綱の改正は、平成28年10月21日から施行し、平成28年9月17日から適用する。
- 2 この要綱の改正以前に実施した別添5の第1の事業については、この要綱による改正前の規定はなお効力を有するものとする。
- 3 この要綱の改正後の別添5の第1の事業のうち平成28年台風第16号による被災に係る事業について、平成28年9月17日から補助金交付決定までの

間に着工又は着手した場合にあっては、「畜産業振興事業の実施について」（平成15年10月1日付け15農畜機第48号）14の規定に基づく着工又は着手の手続については、同規定にかかわらず、別紙様式第1号の肉用牛経営安定対策補完事業（災害緊急支援対策事業）補助金交付申請書の備考欄の該当箇所に着工年月日又は着手年月日を記入することにより、行うものとする。この場合、事業実施主体又は事業実施主体から補助若しくは貸付を受けて事業を実施する者は、補助金交付決定までのあらゆる損失等について、自らの責任とすることを了知の上で行うものとする。

附 則（平成29年3月29日付け28農畜機第6598号）

- 1 この要綱の改正は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 平成28年度までに終了した事業については、この要綱による改正前の規定は、なお効力を有するものとする。

附 則（平成29年8月9日付け29農畜機第2679号）

- 1 この要綱の改正は、平成29年8月9日から施行し、平成29年6月7日から適用するものとする。
- 2 この要綱の改正以前に実施した別添5の第1の1の(1)の事業については、この要綱による改正前の規定は、なお効力を有するものとする。
- 3 この要綱の改正後の別添5の第1の1の(2)事業について、平成29年6月7日から補助金交付決定までの間に着工又は着手した場合にあっては、「畜産業振興事業の実施について」（平成15年10月1日付け15農畜機第48号-1）14の規定に基づく着工又は着手の手続については、同規定にかかわらず、別紙様式第1号の交付申請書の備考欄の該当箇所に着工年月日又は着手年月日を記入することにより、行うものとする。この場合、事業実施主体又は事業実施主体から補助若しくは貸付を受けて事業を実施する者は、補助金交付決定までのあらゆる損失等について、自らの責任とすることを了知の上で行うものとする。

附 則（平成30年3月16日付け29農畜機第6667号）

- 1 この要綱の改正は、平成30年3月16日から施行し、平成29年11月1日から適用するものとする。
- 2 この要綱の改正前の別添5の第1の1に規定により実施された事業については、この要綱による改正前の規定は、なお効力を有するものとする。
- 3 この要綱の改正後の別添5の第2の1の(2)事業について、平成29年11月1日から補助金交付決定までの間に着工又は着手した場合にあっては、

「畜産業振興事業の実施について」（平成15年10月1日付け15農畜機第48号-1）14の規定に基づく着工又は着手の手続については、同規定にかかわらず、別紙様式第1号の交付申請書の備考欄の該当箇所に着工年月日又は着手年月日を記入することにより、行うものとする。この場合、事業実施主体又は事業実施主体から補助若しくは貸付を受けて事業を実施する者は、補助金交付決定までのあらゆる損失等について、自らの責任とすることを了知の上で行うものとする。

附 則（平成30年3月27日付け29農畜機第6821号）

- 1 この要綱の改正は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 平成29年度までに終了した事業については、この要綱による改正前の規定は、なお効力を有するものとする。

附 則（平成30年5月25日付け30農畜機第1309号）

- 1 この要綱の改正は、平成30年5月25日から施行し、平成29年11月1日から適用するものとする。
- 2 この要綱の改正後の別添5の第2の1の事業について、平成29年11月1日から補助金交付決定までの間に着工又は着手した場合にあっては、「畜産業振興事業の実施について」（平成15年10月1日付け15農畜機第48号-1）14の規定に基づく着工又は着手の手続については、同規定にかかわらず、別紙様式第1号の交付申請書の備考欄の該当箇所に着工年月日又は着手年月日を記入することにより、行うものとする。この場合、事業実施主体又は事業実施主体から補助若しくは貸付を受けて事業を実施する者は、補助金交付決定までのあらゆる損失等について、自らの責任とすることを了知の上で行うものとする。

附 則（平成30年7月16日付け30農畜機第2384号）

この要綱の改正は、平成30年7月16日から施行し、平成30年の梅雨期における豪雨及び暴風雨による畜産関連施設（6次産業化関連施設を除く。）の被害を証明する書面の交付を市町村から受けた者等を対象に適用するものとする。

附 則（平成30年8月3日付け30農畜機第2739号）

- 1 この要綱の改正は、平成30年8月3日から施行し、平成30年5月20日から適用するものとする。
- 2 平成30年7月16日付け30農畜機第2384号によるこの要綱の改正の適用期日は、1と同様とする。

- 3 この要綱の改正後の別添5の第2の事業について、平成30年5月20日から補助金交付決定までの間に着工又は着手した場合にあっては、「畜産業振興事業の実施について」（平成15年10月1日付け15農畜機第48号-1）14の規定に基づく着工又は着手の手続については、同規定にかかわらず、別紙様式第1号の交付申請書の備考欄の該当箇所に着工年月日又は着手年月日を記入することにより、行うものとする。この場合、事業実施主体又は事業実施主体から補助若しくは貸付を受けて事業を実施する者は、補助金交付決定までのあらゆる損失等について、自らの責任とすることを了知の上で行うものとする。

附 則（平成30年9月28日付け30農畜機第3683号）

この要綱の改正は、平成30年9月28日から施行し、平成30年北海道胆振東部地震又は平成30年台風第21号による畜産関連施設（6次産業化関連施設を除く。）の被害を証明する書面の交付を市町村から受けた者等を対象に適用するものとする。

附 則（平成30年10月9日付け30農畜機第3828号）

- 1 この要綱の改正は、平成30年10月9日から施行し、平成30年9月3日から適用するものとする。
- 2 平成30年9月28日付け30農畜機第3683号によるこの要綱の改正の適用期日は、1と同様とする。
- 3 この要綱の改正後の別添5の第2の事業について、平成30年9月3日から補助金交付決定までの間に着工又は着手した場合にあっては、「畜産業振興事業の実施について」（平成15年10月1日付け15農畜機第48号-1）14の規定に基づく着工又は着手の手続については、同規定にかかわらず、別紙様式第1号の交付申請書の備考欄の該当箇所に着工年月日又は着手年月日を記入することにより、行うものとする。この場合、事業実施主体又は事業実施主体から補助若しくは貸付を受けて事業を実施する者は、補助金交付決定までのあらゆる損失等について、自らの責任とすることを了知の上で行うものとする。

附 則（平成30年10月31日付け30農畜機第4298号）

- 1 この要綱の改正は、平成30年10月31日から施行し、平成30年9月28日から適用するものとする。
- 2 この要綱の改正後の別添5の第2の事業について、平成30年9月28日から補助金交付決定までの間に着工又は着手した場合にあっては、「畜産業振興事業の実施について」（平成15年10月1日付け15農畜機第48号-1）

14の規定に基づく着工又は着手の手続については、同規定にかかわらず、別紙様式第1号の交付申請書の備考欄の該当箇所に着工年月日又は着手年月日を記入することにより、行うものとする。この場合、事業実施主体又は事業実施主体から補助若しくは貸付を受けて事業を実施する者は、補助金交付決定までのあらゆる損失等について、自らの責任とすることを了知の上で行うものとする。

附 則（平成30年11月9日付け30農畜機第4455号）

- 1 この要綱の改正は、平成30年11月9日から施行する。
- 2 この要綱の改正後の別添5の第2の2の事業における着工又は着手の手続については、「畜産業振興事業の実施について」（平成15年10月1日付け15農畜機第48号-1）14の規定によるものとする。

附 則（平成31年3月28日付け30農畜機第7603号）

- 1 この要綱の改正は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 平成30年度までに終了した事業については、この要綱による改正前の規定は、なお効力を有するものとする。

附 則（令和元年7月8日付け元農畜機第2234号）

この要綱の改正は、令和元年7月8日から施行する。

附 則（令和2年3月30日付け元農畜機第7985号）

- 1 この要綱の改正は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 令和元年度までに終了した事業については、この要綱による改正前の規定は、なお効力を有するものとする。

附 則（令和2年12月21日2農畜機第5158号）

この要綱の改正は、令和2年12月21日から施行する。

附 則（令和3年3月26日付け2農畜機第7165号）

- 1 この要綱の改正は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 令和2年度までに終了した事業については、この要綱による改正前の規定は、なお効力を有するものとする。